

第41期決算公告

平成17年6月20日

日立計測器サービス株式会社

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	21,440,248	流動負債	12,645,467
現金及び預金	639,301	買掛金	8,901,828
受取手形	1,250,600	未払費用	1,856,489
売掛金	10,852,276	未払法人税等	896,901
商品	2,210,324	前受金	868,239
仕掛品	892,840	その他	122,010
繰延税金資産	1,119,800	固定負債	2,683,352
預け金	4,550,000	退職給付引当金	2,628,949
その他	71,700	役員退職慰労引当金	54,403
貸倒引当金	146,594	負債合計	15,328,819
固定資産	4,355,192		
有形固定資産	2,115,227	(資本の部)	
建物	536,954	資本金	1,000,000
構築物	27,706		
工具器具備品	268,854	利益剰余金	9,466,890
土地	1,281,713	利益準備金	250,000
無形固定資産	78,422	任意積立金	7,190,000
施設利用権	37,908	別途積立金	7,190,000
ソフトウェア	14,525	当期未処分利益	2,026,890
営業権	25,988	株式等評価差額金	270
投資その他の資産	2,161,543	資本合計	10,466,620
子会社株式	427,998	負債及び資本合計	25,795,439
投資有価証券	21,478		
長期貸付金	17,801		
敷金保証金	371,282		
差入保証金	21,558		
繰延税金資産	1,140,300		
その他	161,126		
資産合計	25,795,439		

(注) 1.有価証券の評価基準及び評価方法は以下によっております。

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの…移動平均法による原価法

2.商品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっており、材料損失引当金 622,116 千円を控除して
います。また、仕掛品については個別法による原価法によっています。

3.有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっています。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物	23～34 年
構築物	4～8 年
工具器具備品	5～8 年

有形固定資産の減価償却累計額 1,995,054 千円

また、無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

4.貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5.退職給付引当金は当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15 年）による定額法により、翌年度から費用処理
することとしております。

6.役員退職慰労引当金については、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

7.消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

8.親会社短期金銭債権 7,653,838 千円

9.親会社短期金銭債務 5,611,048 千円

10.子会社短期金銭債権 703,488 千円

11.子会社短期金銭債務 209,476 千円

12.親会社長期金銭債権 14,264 千円

13.保証債務 495,696 千円

14.輸出手形割引高 6,075 千円

15.受取手形裏書譲渡高 223,408 千円

16.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

17.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として事務機器等があります。

18.記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、
当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益は 3,858 千円
減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

厚生年金基金代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 16 年 9 月 30 日に厚生労働大臣から過
去分返上の認可を受けました。これにより特別利益として、607,413 千円計上しております。

損益計算書

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
売上高		41,916,968
売上原価	37,240,377	
販売費及び一般管理費	2,571,099	39,811,475
営業利益		2,105,492
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	6,267	
受取配当金	142,741	
雑収益	92,515	241,523
営業外費用		
支払利息	15	
雑損	12,517	12,533
経常利益		2,334,482
(特別損益の部)		
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益		607,413
特別損失		-
税引前当期純利益		2,941,895
法人税、住民税及び事業税		1,125,635
法人税等調整額		95,100
当期純利益		1,721,161
前期繰越利益		305,730
当期末処分利益		2,026,890

(注)親会社との取引高

 売上高 9,678,904 千円

 仕入高 13,617,393 千円

営業取引以外の取引高 234,842 千円

一株当たりの当期純利益 845 円 58 銭

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

子会社との取引高

 売上高 2,958,686 千円

 仕入高 1,650,289 千円

営業取引以外の取引高 1,121,052 千円